

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第35期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、1971年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は1996年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、1997年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、1997年4月1日より始まる事業年度（決算年月1998年3月）を第14期といたしました。

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### （1）連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 （千円）	31,189,832	34,026,080	34,847,984	40,176,673	45,174,445
経常利益 （千円）	2,536,519	2,719,213	3,381,742	4,037,788	5,250,318
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,932,572	1,663,306	2,110,741	2,582,986	3,530,110
包括利益 （千円）	2,762,499	1,985,326	2,306,178	3,061,807	3,839,961
純資産額 （千円）	20,948,153	22,482,703	24,174,888	26,422,009	29,331,581
総資産額 （千円）	30,265,404	33,237,828	34,959,542	38,082,566	44,918,879
1株当たり純資産額 （円）	930.86	987.99	1,056.48	1,157.87	1,289.61
1株当たり当期純利益 （円）	93.45	78.51	98.91	120.96	165.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 （円）	92.34	77.98	98.84	120.93	165.32
自己資本比率 （％）	64.2	63.2	64.5	64.5	61.3
自己資本利益率 （％）	10.6	8.2	9.7	10.9	13.5
株価収益率 （倍）	9.5	11.0	11.8	14.2	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	2,880,739	1,904,814	2,556,753	1,585,655	4,271,750
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	655,703	559,307	1,468,523	446,288	278,713
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	426,348	403,464	607,281	884,959	1,010,852
現金及び現金同等物の 期末残高 （千円）	8,124,397	9,028,466	12,434,682	12,723,527	15,676,249
従業員数 （人）	765	905	897	994	987

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

3 当社は、2019年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	26,273,888	27,328,454	26,875,529	31,359,822	35,909,429
経常利益 (千円)	2,175,228	2,312,242	2,476,126	3,148,845	4,413,751
当期純利益 (千円)	1,398,216	1,572,942	1,746,590	2,318,733	3,305,036
資本金 (千円)	1,688,058	1,840,269	1,873,136	1,873,136	1,873,136
発行済株式総数 (株)	21,885,600	22,250,400	22,354,000	22,354,000	22,354,000
純資産額 (千円)	17,078,138	18,752,560	19,947,542	21,726,265	24,343,939
総資産額 (千円)	24,954,150	27,744,301	28,107,143	30,395,298	36,883,713
1株当たり純資産額 (円)	812.73	881.58	934.16	1,017.47	1,140.04
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	66.00	73.00	90.00
(内1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(33.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.61	74.24	81.84	108.59	154.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	66.81	73.75	81.70	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	67.5	71.0	71.0	66.0
自己資本利益率 (%)	8.7	8.8	9.0	11.1	14.3
株価収益率 (倍)	13.2	11.7	14.3	15.8	15.2
配当性向 (%)	44.4	40.4	40.3	33.6	29.0
従業員数 (人)	470	487	479	498	494
株主総利回り (%)	109.0	109.7	149.1	219.2	299.5
(比較指標: TOPIX) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	1,004	1,034	1,325	1,990	2,625
最低株価 (円)	785	790	765	1,109	1,680

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

3 第34期及び第35期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、2019年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2【沿革】

- 1985年2月 図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
- 1985年8月 本店を東京都中央区銀座に移転。
- 1993年2月 本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
- 1995年4月 映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
- 1998年11月 株式を日本証券業協会に店頭登録。
- 1999年10月 ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
- 2001年10月 システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
- 2002年12月 システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化。
- 2003年2月 サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
- 2004年2月 電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化。
- 2004年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2005年1月 PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加。
- 2005年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2005年4月 ㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化。
- 2005年8月 中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業 DNE Technology 社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd. を設立。
- 2005年10月 CATIA関連ビジネスの拡充・強化のため、アイシン精機グループの新会社アイシン・インフォテックス㈱に資本参加。
- 2005年10月 ㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
- 2006年7月 最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
- 2006年11月 プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化。
- 2007年3月 子会社㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
- 2007年7月 中国企業DNE Technology社と合併でシンガポールに子会社ARGO DNE Technology PTE.Ltd.を設立。
- 2007年8月 ㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
- 2007年10月 CAD / CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーデーに資本参加。
- 2008年2月 ㈱HPCソリューションズを完全子会社化。
- 2008年6月 当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現社名SCSK㈱）に譲渡。
- 2008年6月 ㈱ヒューリンクスを完全子会社化。
- 2009年4月 子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
- 2010年2月 CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱（現社名㈱HIT）を買収し完全子会社化。
- 2011年3月 子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱ISID北海道を買収し、㈱ISS北海道と改称。
- 2013年6月 中国における半導体設計用ソフトウェアの販売を強化するため、㈱ジーダットと共に愛績旻（上海）信息科技有限公司を設立。  
公共職業訓練施設向けサービスを展開する㈱テクスパイアへ資本参加。
- 2014年10月 子会社㈱アルゴシステムサポートが㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道と改称。
- 2015年2月 タイ企業New System Service Co., Ltd. の株式を直接及び新たに設立したArgo Graphics Thailand Co.,Ltd.を通じて追加取得し、同社及び同社子会社のベトナム企業New System Vietnam Co.,Ltd. を子会社化。
- 2016年4月 子会社㈱CAD SOLUTIONSにおいて、事業承継した2次元CADシステム「MICRO CADAM」の販売・サポート事業を開始。
- 2017年10月 株式会社システムプラネットを連結子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合会社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM 事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA 事業	EDAソリューション

#### PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

#### システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンククライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

#### HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

#### EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジューダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区 分	会社名	製 品 区 分			
		PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	EDA ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)AIS北海道				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	(株)HPCソリューションズ				
	(株)フォルムウェア				
	(株)CAD SOLUTIONS				
	(株)システムプラネット				
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.				
	New System Service Co., Ltd.				
New System Vietnam Co., Ltd.					
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	アイシン・インフォテックス(株)				
	(株)クライムエヌシーデー				
	(株)テクスパイア				

## 〔事業系統図〕

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社5社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ( )内は当社グループの議決権所有割合であります。

2 株式会社フォルムウェアは株式会社CAD SOLUTIONSの連結子会社であります。

3 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd. の連結子会社であります。

4 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)AIS北海道	北海道 札幌市北区	71	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ヒューリンクス	東京都中央区	95	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2	東京都中央区	760	EDA事業	所有 51.4	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)HPCソリューションズ	東京都中央区	50	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)フォルムウェア	東京都中央区	30	PLM事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)CAD SOLUTIONS	東京都中央区	90	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービスの 委託
(株)システムプラネット	福岡県福岡市 早良区	66	PLM事業	所有 67.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託並びに資金の貸付
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	タイ バンコク	2,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 資金の貸付
New System Service Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	15,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 70.0 (26.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
New System Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ	USD 150,000	PLM事業	所有 100.0 (85.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国 上海市	16,347,643 人民元	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付 及び債務保証
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区	50	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)クライムエヌシーデー	神奈川県 相模原市南区	40	PLM事業	所有 24.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)テクスパイア	東京都千代田区	15	PLM事業	所有 26.6	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
(その他の関係会社)					
SCSK(株)(注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、 システム販売	被所有 21.7	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
住友商事(株)(注)2,3	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 21.7 (21.7)	役員の兼任等 - 無

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の( )内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PLM 事業	867
EDA 事業	120
合 計	987

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
494	42.2	11.2	6,907

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。  
 3 従業員はすべてPLM事業に属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度は、売上高が12.4%増加、営業利益が31.9%増加となり、売上高、営業利益ともに3期連続で過去最高となりました。

AIやIoT、ディープラーニングといった新しいテクノロジーの活用が徐々に本格化し、製品やサービス、ビジネスの在り方にも変化をもたらしている中、当社グループの主要顧客である製造業もその変化に対応するため積極的な研究開発や設備投資を行っております。一方で、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題など、グローバル化の進展ゆえの様々な問題が表面化しております。特に米中貿易摩擦は世界経済を巻き込んだ争いとなっており、日本にとって重要な米中両国との関係もまた予断の許さない状況にあります。足元では活発な製造業の投資につきましても、今後の動向を注視する必要があると考えております。

世界規模での経済構造の変化が進む中、日本の製造業が置かれた状況は厳しさを増しており、お客様が求めるITソリューションの水準も一層高度化かつ複雑化しております。このようなニーズにお応えするためには、お客様の課題を把握し、多様なソフトウェア、ハードウェアの中からの確かつ最適な製品を見出すことができる知見と、お客様の事業価値向上につながるソリューションを実現する技術力が非常に重要になります。引き続き先端技術の研究や社員の能力開発に努めるとともに、アルゴグラフィックスグループ全体の事業基盤を強固にするための施策に迅速に取り組んでまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業のIT投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害に伴う一時的な経済活動の停滞や輸出の一部で弱さが見られるものの、企業収益の改善が進むとともに、雇用および所得環境の改善等もあり、全体としては緩やかな景気拡大傾向で推移しました。一方、米中貿易摩擦の激化と中国経済の減速、イギリスのEU離脱問題を始めとする各国の政情不安定化、更には本年10月に控えた消費増税などにより、経済の先行きは不透明感を増しております。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、環境・安全性能に対する規制が一層強化されておりますが、その流れの中、燃費向上や多様な動力源への対応、運転支援システムの機能向上・改善などに関わる研究開発が活発になっております。また、半導体業界では、スマートフォンや高性能サーバー向けの需要は減速基調にありますが、車載向けは高水準を維持しており、IoT技術やAIの利用拡大に伴った用途拡大の流れも継続しております。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの特長を活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、引き続き前向きな製造業の投資意欲に対し、多様なソリューション提案によりお客様のニーズへ対応できたことが功を奏し、売上高は45,174百万円（前期比12.4%増）となりました。営業利益につきましても、人員増及び待遇改善による人件費の上昇に加え、案件増に伴い外注費も増加したものの、増収効果が大きく、4,951百万円（前期比31.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、大幅な営業増益を達成したことから、3,530百万円（前期比36.6%増）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM 事業	PLMソリューション	24,951	62.0	27,914	61.8	2,962	11.9
	システム構築支援	11,674	29.1	13,627	30.2	1,952	16.7
	HW保守・その他	1,718	4.3	1,760	3.9	42	2.5
小 計		38,344	95.4	43,302	95.9	4,957	12.9
EDA 事業	EDAソリューション	1,831	4.6	1,871	4.1	39	2.2
合 計		40,176	100	45,174	100	4,997	12.4

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[ PLMソリューション ]

次世代自動車の研究開発競争が激しくなる中、自動車業界では、開発力の強化と働き方改革の促進との両立を図りつつ、より効果的な生産開発体制の構築を目指してIT投資が活発に行われておりますが、当社の技術力と知見を活かしたソリューションの提供に努め、お客様のニーズに的確にお応えできたことが功を奏し、前連結会計年度比2,962百万円(11.9%)増加し、27,914百万円となりました。

[ システム構築支援 ]

前期に引き続き、積極的な生産増強を背景として半導体の製造ライン工程管理システムへの需要が旺盛であったことなどから、前連結会計年度比1,952百万円(16.7%)増加し、13,627百万円となりました。

[ HW保守・その他 ]

PLMソリューション及びシステム構築支援におけるハードウェア販売が堅調に推移したことにより保守料も増加したことから、前連結会計年度比42百万円(2.5%)増加し、1,760百万円となりました。

[ EDAソリューション ]

主力製品であるSX-Meisterの新バージョンについて販促活動と新規顧客開発に取り組んだこと、また、設計受託ビジネスにおいて積極的なソリューション提案を行ったことなどから、前連結会計年度比39百万円(2.2%)増加し、1,871百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,952百万円(同23.2%)増加し、15,676百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,271百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,242百万円、減価償却費89百万円、のれん償却費278百万円、賞与引当金の増加額7百万円、役員賞与引当金の増加額20百万円、退職給付に係る負債の増加額166百万円、株式給付引当金の増加額60百万円、役員株式給付引当金の増加額27百万円、長期未払金の増加額1百万円、その他流動資産の減少額17百万円、仕入債務の増加額2,839百万円、前受金の増加額448百万円、未払消費税等の増加額143百万円、その他流動負債の増加額81百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,457百万円、リース投資資産の増加額577百万円、たな卸資産の増加額158百万円、前渡金の増加額408百万円、法人税等の支払額1,457百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は278百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,370百万円、差入保証金の回収による収入7百万円、投資有価証券の売却による収入20百万円、有価証券の償還による収入1,200百万円、関係会社株式の売却による収入30百万円、会員権の満期償還による収入2百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,627百万円、差入保証金の差入による支出1百万円、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円、投資有価証券の取得による支出1,207百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,010百万円となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額871百万円、非支配株主への配当金の支払額64百万円であります。

2 仕入等、受注及び販売の実績

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	22,267,122	113.6
システム構築支援	9,426,170	102.9
HW保守・その他	1,405,369	99.2
小 計	33,098,662	109.7
EDA事業		
EDAソリューション	765,892	104.0
合 計	33,864,554	109.6

- (注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。  
2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。  
3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	29,129,584	115.8
システム構築支援	13,885,871	110.4
HW保守・その他	1,764,416	97.2
小 計	44,779,871	113.2
EDA事業		
EDAソリューション	1,945,154	108.1
合 計	46,725,026	113.0

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	5,246,822	130.5
システム構築支援	2,208,477	113.2
HW保守・その他	546,371	100.7
小 計	8,001,671	122.9
EDA事業		
EDAソリューション	889,488	107.4
合 計	8,891,159	121.1

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	27,914,629	111.9
システム構築支援	13,627,543	116.7
HW保守・その他	1,760,669	102.5
小計	43,302,843	112.9
EDA事業		
EDAソリューション	1,871,602	102.2
合計	45,174,445	112.4

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。
- 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ6,836百万円増加し、44,918百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が3,897百万円増加、受取手形及び売掛金が2,529百万円増加、電子記録債権が70百万円減少、リース投資資産が577百万円増加、有価証券が1,859百万円減少、商品が30百万円増加、仕掛品が128百万円増加、その他が395百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比5,628百万円増の31,859百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が3百万円減少、無形固定資産が314百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が1,534百万円増加、繰延税金資産が1百万円増加、その他が9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,207百万円増の13,059百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が2,839百万円増加、短期借入金75百万円減少、未払法人税等が246百万円増加、賞与引当金が7百万円増加、役員賞与引当金が20百万円増加、前受金が448百万円増加、その他が245百万円増加したことにより、前連結会計年度末比3,732百万円増の12,465百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が162百万円増加、株式給付引当金が60百万円増加、役員株式給付引当金が27百万円増加、繰延税金負債が58百万円減少、その他が1百万円増加したことにより、前連結会計年度末比194百万円増の3,121百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比3,926百万円増の15,587百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が2,659百万円増加、その他有価証券評価差額金が182百万円増加、退職給付に係る調整累計額が2百万円増加、為替換算調整勘定が31百万円減少、非支配株主持分が96百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,909百万円増の29,331百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて4,997百万円(12.4%)増加し、45,174百万円となりました。主要取引先である製造業の旺盛な投資意欲を背景に当社を中心に業績が伸長いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて1,431百万円(14.5%)増加し、11,333百万円となりました。案件増に伴う外注費の増大により売上原価が増加いたしました。増収効果が大きく、増益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて232百万円(3.8%)増加し、6,382百万円となりました。人員増や待遇改善により人件費を中心に費用が増加いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて1,198百万円(31.9%)増加し、4,951百万円となりました。販売管理費が増加したものの、増収に伴い利益も拡大いたしました。

( 経常利益 )

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて1,212百万円 ( 30.0% ) 増加し、5,250百万円となりました。営業外収益358百万円の主な内訳は、受取利息36百万円、受取配当金133百万円、持分法による投資利益150百万円であり、営業外費用の主な内訳は、デリバティブ評価損36百万円であります。

( 特別損益 )

主な特別損失として投資有価証券評価損2百万円、関係会社株式売却損4百万円を計上いたしました。

( 親会社株主に帰属する当期純利益 )

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて947百万円 ( 36.7% ) 増加し、3,530百万円となりました。これは、経常利益が増加したためであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

「 3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] 1 業績等の概要 ( 2 ) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

( 4 ) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 ( % )	64.2	63.2	64.5	64.5	61.3
時価ベースの自己資本比率 ( % )	61.5	55.4	71.1	96.0	112.0
キャッシュフロー対有利子負債比率 ( 年 )	-	-	-	0.03	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	-	-	-	3,228.1	-

( 注 ) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 ( 年 ) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数 ( 自己株式控除後 ) により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 【 経営上の重要な契約等 】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	SCSK(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、SCSK(株) ( 旧社名住商情報システム(株) ) との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ピー・エム(株)	IBMビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ピー・エム(株)がビジネス・パートナー（以下「BP」という）をそれぞれのタイプに認定し、BPは認定されたBPタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	Distributor Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)（以下「DS社」という）との間の、CATIAをはじめとするDS社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は270,866千円であります。内訳は、(株)ジーダットが電気・電子系CADソフトの開発を行うEDA事業において253,478千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うPLM事業において17,388千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出 会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び 営業設備	4	-	84,696	84,700	383
国内 子会社	㈱アルゴビジネス サービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	4,389	-	49	4,437	77
	㈱AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	-	-	5,218	5,218	62
	㈱CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	13,737	-	5,460	19,197	20
	㈱ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	2,771	-	1,780	4,551	30
	㈱HPCソリューションズ本 社 (東京都中央区)	PLM事業	304	-	1,571	1,875	15



事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
国内 子会社	(株)システムプラネット 本社 (福岡県福岡市早良区)	PLM事業	管理及び 営業設備	3,108	-	309	3,417	49
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発 及び 営業設備	22,821	-	5,863	28,684	73

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。  
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)	
提出会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支 援、HW保守・その他、全社的管理業務)	管理及び 営業設備	188,293	
国内 子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	管理及び 営業設備	8,731
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	管理及び 営業設備	16,154
	(株)CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び 営業設備	13,800
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び 営業設備	31,982
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び 営業設備	12,915
	(株)システムプラネット本社 (福岡県福岡市早良区)	PLM事業	管理及び 営業設備	27,903
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発 及び営業設備	68,767

### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

(注) 2019年2月18日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は42,720,000株増加し85,440,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,177,000	22,354,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,177,000	22,354,000	-	-

(注) 2019年2月18日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は11,177,000株増加し、22,354,000株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日(注)1	164,300	10,942,800	130,868	1,688,058	130,868	1,795,458
2015年4月1日～ 2016年3月31日(注)1	182,400	11,125,200	152,210	1,840,269	152,210	1,947,669
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)1	51,800	11,177,000	32,867	1,873,136	32,867	1,980,536
2017年4月1日～ 2018年3月31日	-	11,177,000	-	1,873,136	-	1,980,536
2018年4月1日～ 2019年3月31日	-	11,177,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2019年2月18日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は11,177,000株増加し、22,354,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	24	18	138	2	2,294	2,500	-
所有株式数(単元)	-	24,905	789	30,633	30,828	3	24,584	111,742	2,800
所有株式数の割合(%)	-	22.29	0.71	27.41	27.59	0.00	22.00	100.00	-

- (注) 1 自己株式299,420株は、「個人その他」に2,994単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。  
2 「金融機関」には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式1,378単元及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式630単元が含まれております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	2,370,000	21.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	573,600	5.27
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(注)3	東京都港区浜松町2-11-3	488,900	4.49
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA, 02210 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	391,900	3.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都港区港南2-15-1)	364,000	3.35
藤澤 義麿	神奈川県大和市	294,500	2.71
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	291,400	2.68
BNP PARIBAS SECURITES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5, 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	236,000	2.17
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(注)4	東京都中央区晴海1-8-12	200,800	1.85
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	180,000	1.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	180,000	1.65
計	-	5,571,100	51.22

- (注) 1 自己株式(299,420株)は大株主から除いております。  
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は452,700株であります。  
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は373,000株であります。  
4 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 299,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,874,800	108,748	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,177,000	-	-
総株主の議決権	-	108,748	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式200,800株(議決権の数2,008個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	299,400	-	299,400	2.67
計	-	299,400	-	299,400	2.67

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式200,800株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当社及び当社子会社の取締役(以下「対象取締役」)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 役員株式給付信託(BBT)の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

2. 取締役に給付する予定の株式の総数

63,000株

3. 役員株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

従業員株式給付信託(J-ESOP)の導入

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

1. 株式給付信託(J-ESOP)の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

2. 従業員に給付する予定の株式の総数

138,000株

3. 株式給付信託（J-ESOP）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
「株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	299,420	-	299,420	-

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 保有自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式200,800株は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安全性を考慮し、中間配当金として1株当たり40円、期末における配当金として1株当たり50円、年間配当金を1株当たり90円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月22日 取締役会決議	435,103	40
2019年6月20日 定時株主総会決議	543,879	50

- (注) 1 2018年10月22日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。
- 2 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10,040千円を含めて記載しております。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定成長の継続的な確保と財務基盤の更なる強化に向けて、的確かつ迅速な意思決定と機動的な業務遂行を可能とする経営体制を整備し、事業運営におけるチェック機能、とりわけ法令遵守の風土を確立することによって経営に対する信頼性を確保すると共に、全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの主要な目的と考えております。

###### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は9名で構成され、定例(月1回)及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、3名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例(月1回)と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役6名に主な事業部門の長9名を加えた15名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

なお、当社の企業統治の体制における取締役会の構成等は下記のとおりとなっております。

###### a. 取締役会の目的及び権限

取締役会は、会社の経営管理の意思決定機関として、法定事項・定款規定事項及び株主総会委任事項を協議決定するとともに、経営の基本方針及び業務執行上の重要事項を決定又は承認し、取締役の職務の執行を監督する。

###### b. 取締役会の構成員の氏名

取締役(9名) 藤澤義磨、尾崎宗視、中井隆憲、石川清志、藤森武史、長谷部邦雄、福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一

なお、福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、監査役も取締役会に出席し、必要に応じて適宜意見を述べております。

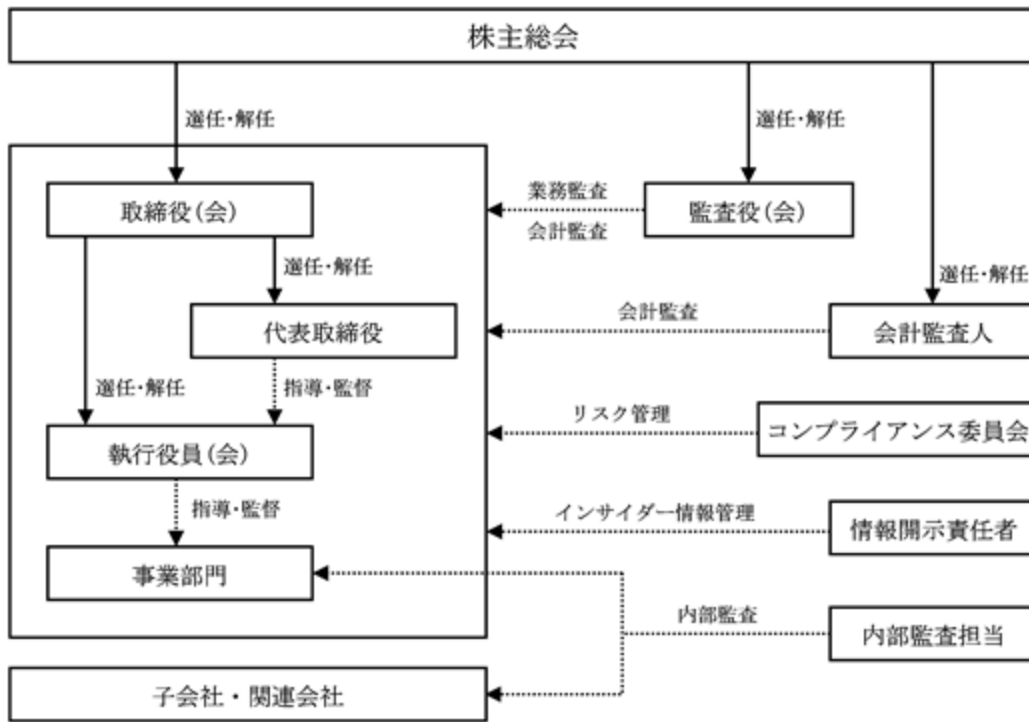
監査役(4名) 中村隆夫、小島武雄、藤井孝藏、三木正志

なお、小島武雄、藤井孝藏及び三木正志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

###### c. 取締役会の長の氏名及び役職

代表取締役会長執行役員(CEO) 藤澤義磨

(2019年6月20日現在)



当該企業統治の体制を採用する理由は、PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断したためであります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及びJ-SOX関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「危機管理マニュアル」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名とは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

(2019年6月21日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義磨	1942年10月8日生	1965年4月 日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 1985年4月 当社 入社 1985年9月 当社 取締役 1988年6月 当社 常務取締役 1992年3月 当社 専務取締役 1999年6月 当社 代表取締役専務 2000年4月 当社 代表取締役社長 2001年10月 (株)アルゴシステムサポート代表取締役社長 2002年12月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役社長 2004年12月 (株)PLMジャパン代表取締役会長 2006年7月 (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 2007年6月 当社 代表取締役会長(CEO)(現任) 2008年9月 (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) 2011年3月 (株)ISS北海道代表取締役社長 2012年6月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 2014年10月 (株)AIS北海道代表取締役社長(現任) 2015年6月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 兼社長(現任) 2016年4月 (株)CAD SOLUTIONS代表取締役会長(現任) 2017年10月 (株)システムプラネット代表取締役会長 (現任)	(注3)	294
代表取締役 社長 執行役員 (COO)	尾崎 宗視	1965年3月25日生	1989年4月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 2002年1月 当社 出向 2005年4月 当社 入社 2010年4月 当社 執行役員 2013年6月 当社 取締役執行役員 2014年4月 当社 取締役常務執行役員 2015年4月 当社 取締役社長執行役員 2015年6月 当社 代表取締役社長執行役員(COO) (現任)	(注3)	9
取締役 副社長 執行役員 ソリューション 本部長	中井 隆憲	1952年7月21日生	1976年4月 日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株)) 入社 1984年6月 (株)アルゴ21 入社 2001年4月 同社 執行役員プロダクト事業本部長 2003年10月 当社 入社 2004年4月 当社 執行役員 2010年4月 当社 上席執行役員 2011年6月 当社 取締役執行役員 2013年6月 当社 取締役常務執行役員 2015年6月 当社 取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	11
取締役 常務 執行役員 技術本部長	石川 清志	1962年4月24日生	1986年6月 当社 入社 1999年6月 当社 執行役員 2005年6月 当社 取締役執行役員 2014年4月 当社 取締役常務執行役員(現任) 2017年10月 (株)システムプラネット代表取締役社長 (現任)	(注3)	8
取締役 常務 執行役員 中部・ 西日本 統括本部長	藤森 武史	1956年1月27日生	1985年2月 (株)アルゴ21 入社 1999年4月 当社 入社 1999年6月 当社 執行役員 2013年6月 当社 取締役執行役員 2015年6月 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	3



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 管理本部長	長谷部 邦雄	1959年4月24日生	1984年4月 伯東(株) 入社 2006年10月 伯東インフォメーションテクノロジー(株) 転籍 2008年6月 同社 取締役 2010年5月 当社 入社 2010年8月 (株)ヒューリンクス 転籍 2011年4月 同社 取締役 2014年4月 当社 執行役員 2015年6月 当社 取締役執行役員 2016年6月 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	3
取締役	福永 哲弥	1960年2月1日生	1983年4月 日本長期信用銀行 入行 1999年10月 チェースマンハッタン銀行 入行 2000年6月 ライコスジャパン(株) CFO 2002年12月 住商エレクトロニクス(株) 入社 2003年2月 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 2005年4月 住商情報システム(株)(現SCSK(株)) 執行役員経営改革担当 2005年6月 同社 取締役執行役員 2008年4月 同社 取締役常務執行役員 2008年6月 当社 取締役(現任) 2014年4月 同社 取締役専務執行役員 2017年4月 同社 取締役執行役員CFO 2017年6月 同社 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	-
取締役	井戸 理恵子	1964年7月29日生	1987年4月 (株)リクルート・フロムエー(現(株)リクルート ジョブズ)入社 1995年4月 (株)計算流体力学研究所 入社 2006年4月 多摩美術大学美術学部 非常勤講師 (現任) 2014年12月 ゆきすきのくに合同会社 代表社員 (現任) アトモスフィア・デザイン合同会社 代表社員(現任) 2017年6月 当社 取締役(現任)	(注3)	-
取締役	伊藤 徳一	1958年9月13日生	1984年4月 ソニー(株)入社 2002年4月 同社 B&Pカンパニー技術部門部門長 2006年5月 ソニーイーエムシーエス(株) 出向 (現ソニーグローバルマニュファクチャ リング&オペレーションズ(株)) 湖西テック 設計部門部門長 2008年1月 同社 執行役員 湖西テックテックプレジデント 2010年10月 ソニー(株) ソフトウェア設計本部 プロフェッショナルソリューション・ソフ トウェア設計部門 副部門長 2011年1月 ソニー(株) ソフトウェア設計本部 プロフェッショナルソリューション・ソフ トウェア設計部門 部門長 2014年7月 ソニーテクノクリエイティブ(株) 出向 同社 取締役 2014年8月 同社 代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注3)	-
常勤 監査役	中村 隆夫	1951年6月27日生	1974年4月 小野田セメント(株) 入社 1977年10月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 2003年6月 ニイウス(株) 入社 2005年1月 当社 入社 2005年4月 当社 執行役員管理本部長 2009年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	小島 武雄	1945年 8月25日生	1969年 4月 日本電信電話公社(現NTT株)入社 1988年 1月 同社 データ通信事業本部金融事業部 営業統括部長 1997年 6月 (株)NTTデータ 取締役人事部長 2001年 6月 同社 常務取締役総務部長 2003年 6月 (株)NTTデータシステムズ 代表取締役社長 2007年 6月 NTTデータソフィア(株) 代表取締役社長 2009年 6月 (株)NTTデータ 監査役(常勤) 2011年 6月 同社 監査役(非常勤) 2013年 6月 当社 監査役(現任)	(注5)	2
監査役	藤井 孝藏	1951年10月17日生	1980年 7月 日本学術振興会 奨励研究員 1981年10月 NASA Ames研究所 National Research Council研究員 1984年 1月 東京大学工学部航空学科 助手 1985年 4月 科学技術庁(現文部科学省)航空宇宙技術 研究所 研究官 1987年 7月 同 主任研究官 1988年 3月 文部省(現文部科学省)宇宙科学研究所 助教授 1997年 7月 同 教授 2003年10月 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授 2015年 4月 東京理科大学工学部 教授(現任) 2017年 6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-
監査役	三木 正志	1952年 5月 5日生	1975年 4月 山一証券(株) 入社 1978年10月 西方事務所 入所 1980年 1月 (株)システムハウスミルキーウェイ 取締役 1995年10月 (株)ミルキーウェイ(現弥生(株)) 代表取締役社長 1998年10月 (株)ユニシンク 代表取締役社長 2004年 2月 (株)ミロク情報サービス 執行役員 2008年 5月 関東ITソフトウェア健康保険組合 専務理事 2017年 6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-
計					336

- (注) 1 取締役福永哲弥、井戸理恵子及び伊藤徳一は、社外取締役であります。
- 2 監査役小島武雄、藤井孝藏及び三木正志は、社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、石川清志、藤森武史、長谷部邦雄、井戸理恵子及び伊藤徳一の任期は、2019年6月20日定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、2018年6月21日定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫、小島武雄、藤井孝藏及び三木正志の任期は、2017年6月15日定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、1999年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は15名であり、上記の表に執行役員として記載の6名の他、先端技術研究所副所長、経営企画統括部長、PLM開発統括本部長、法務・ガバナンス統括部長、中部・西日本S&S統括本部長、ハイテク産業システム統括本部長、西日本営業統括部長、SI統括本部長、中部PLM統括部長の9名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲弥は、SCSK(株)(当社発行済株式の21.79%を保有)の取締役であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役井戸理恵子は、多摩美術大学美術学部非常勤講師、また、ゆきすきのくに合同会社及びアトモスフィア・デザイン合同会社代表社員であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役伊藤徳一は、ソニー及びそのグループ会社において業務執行者として勤務し、現在はソニーテクノクリエイティブ(株)の代表取締役であります。ソニーグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小島武雄は、過去にNTT及びそのグループ会社において業務執行者、取締役、監査役として勤務していましたが、NTTグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役藤井孝藏は、過去に宇宙航空研究開発機構に在籍し、現在は東京理科大学工学部教授ですが、何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役三木正志は、過去に弥生㈱及び㈱ミロク情報サービスにおいて業務執行者及び取締役として勤務し、また関東ITソフトウェア健康保険組合専務理事に就任していましたが、何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役9名のうち3名を社外取締役、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、さらに社外取締役2名と社外監査役3名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役3名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員や学識経験者としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、取締役会に対して提言を行っております。常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

また、代表取締役の直轄組織として内部監査室(1名)を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

監査役、内部監査室長及び内部統制室長は、内部統制、J-SOX対応、リスク管理等に関して、常に連携・協力し、相互に情報提供、意見交換を活発に行い、問題への対処、改善に努めております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に2005年1月より2009年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。社外監査役三木正志は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、芝田雅也氏、菊池寛康氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

#### a. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、以下の点を勘案し総合的に判断しております。

##### ・監査法人の品質管理

(日本公認会計士協会による品質レビュー及び公認会計士・監査審査会の検査結果を参照)

##### ・監査チームの独立性及び専門性

##### ・監査報酬(報酬単価・監査時間・同等規模の他監査法人の監査報酬等を勘案)

##### ・取締役、監査役及び使用人とのコミュニケーション

##### ・会社法第340条第一項各号に定める事項

その結果、当該監査法人は適格と判断し、会計監査人に選定しております。

b. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、四半期ごとに監査法人に対する評価を行っております。「a. 監査法人の選定方針と理由」に掲げた事項等に基づき検討し、当該監査法人は適格と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	35,000	-
連結子会社	14,000	-	14,000	-
計	44,000	-	49,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	2,120	-	2,120
計	-	2,120	-	2,120

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当該監査法人の報酬単価、監査時間、監査内容及び同等規模の他監査法人の監査報酬水準等に基づき評価した結果、妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬は、定額の報酬である基本報酬(月額報酬)及び業績連動的な報酬である賞与とから成り、業績水準、職責、業績貢献度等を反映した評価体系に基づき決定しております。また、株式給付型インセンティブプランとして、社内取締役に対して株式給付信託制度(BBT)を導入しております。

a. 役員の報酬等に関する株主総会の決議

2007年6月21日開催の第23回定時株主総会において、取締役の報酬限度額(年額)は300百万円以内、監査役の報酬限度額(年額)は30百万円以内として決議しております。

なお、株式給付信託は、上記取締役の報酬限度額とは別枠で、2016年6月16日開催の第32回定時株主総会において承認されたものであります。

b. 役員の報酬の構成

役員区分に応じて次のとおり適用いたします。

役員区分	定額報酬	変動報酬	
	基本報酬	賞与	株式給付信託
執行役員を兼務する取締役			
監査役		-	-

また、総報酬に占める定額報酬及び変動報酬の割合を標準支給額ベースで概ね次のとおりといたします。

役員区分	定額報酬：変動報酬(注)
取締役 会長執行役員	5 : 5
執行役員を兼務する取締役(会長執行役員を除く)	6 : 4
社外取締役	10 : 0

(注) 変動報酬は賞与及び1事業年度あたり株式給付信託の合計

c. 変動報酬の仕組み

(賞与)

- ・単年度の業績目標達成への意欲を更に高めることを目的とし、予算達成度に応じて標準支給総額に対して0～160%の範囲で変動いたします。
- ・各取締役の賞与については、予算達成度に加えて職責及び個々の業績貢献度を加味し、決定いたします。

(株式給付信託)

- ・中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害共有を図るとともに、中期経営計画における業績目標の達成に向けた意欲を高めることを目的としております。
- ・役職等に応じて設定された標準の株式給付信託の付与ポイントを基準に、業績に連動して付与ポイントが0～120%の範囲で変動いたします。
- ・原則として、株価水準等を勘案し、中期経営計画にあわせて3年ごとに標準付与ポイントの見直しを行います。
- ・業績指標につきましては、中期経営計画期間の重要な業績目標である営業利益達成率を用います。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定権限

基本報酬及び賞与につきましては、上記を踏まえ代表取締役会長が決定いたします。なお、第三者機関が実施する調査データの中から、一部上場企業及び同業他社の報酬水準を分析・比較し、報酬決定の参考といたします。株式給付信託につきましては、事業年度ごとに付与ポイントについて取締役会で検討し、決定いたします。

役員報酬の内容

a. 当事業年度における役員の報酬等の額の検討内容

変動報酬については、当社の重要な業績指標である営業利益を中心に前事業年度実績及び当事業年度期初計画等との比較を行った上で、上記に従い報酬等の額を決定いたしました。

b. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式給付信託、役員区分ごとの報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	281,412	148,560	110,000	22,852	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員(注)	16,800	16,800	-	-	6

(注) 社外取締役及び社外監査役であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が当社の中長期的な企業価値向上を目的とした保有先企業との事業上の関係維持・強化等である場合、純投資目的以外の目的である投資株式とみなしております。なお、現在、純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
- 当社の中長期的な企業価値向上を図るため、保有先企業との事業上の関係維持・強化等を目的として株式を保有しております。保有先企業については、毎年、過去1年における取引等の状況を取締役に報告し、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査の上、取引の経済合理性及び保有の合理性について検討及び決議を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	60,515
非上場株式以外の株式	8	1,316,613

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1,014	関係強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	20,121
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)タムロン	267,200	267,200	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持	有
	539,476	598,528		
オリンパス(株)	72,000	72,000	同上	有
	346,176	290,880		
セイコーホールディングス(株)	106,000	106,000	同上	有
	279,310	272,844		
アイダエンジニアリング(株)	172,000	172,000	同上	有
	137,256	221,192		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	1,600	同上	有
	6,201	7,132		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	10,000	同上	有
	5,500	6,970		
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	11,230	同上	有
	1,923	2,149		
第一生命保険ホールディングス(株)	500	500	同上	有
	769	971		

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,047,524	16,944,905
受取手形及び売掛金	8,607,060	11,136,789
電子記録債権	486,120	415,167
リース投資資産	187,968	765,829
有価証券	1,877,186	17,499
商品	1,259,971	1,290,049
仕掛品	51,637	1,180,281
原材料及び貯蔵品	4,774	4,210
その他	708,325	1,104,279
流動資産合計	26,230,569	31,859,011
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	106,949	121,260
減価償却累計額	32,137	41,240
建物(純額)	74,811	80,020
土地	3,436	3,926
その他	526,876	543,358
減価償却累計額	369,048	394,692
その他(純額)	157,827	148,665
有形固定資産合計	236,075	232,612
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,443,485	1,156,480
その他	87,135	59,330
無形固定資産合計	1,530,621	1,215,811
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,929,933	2,10,833,276
繰延税金資産	128,332	129,553
その他	2,658,033	2,648,613
投資その他の資産合計	10,085,300	11,611,443
固定資産合計	11,851,997	13,059,868
資産合計	38,082,566	44,918,879



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,658,222	7,497,955
短期借入金	75,000	-
未払法人税等	825,994	1,072,115
賞与引当金	575,068	582,599
役員賞与引当金	90,000	110,000
前受金	1,593,716	2,042,019
その他	914,959	1,160,750
流動負債合計	8,732,961	12,465,440
固定負債		
退職給付に係る負債	2,485,181	2,648,012
株式給付引当金	91,171	151,871
役員株式給付引当金	40,600	67,631
繰延税金負債	186,418	128,235
その他	124,223	126,107
固定負債合計	2,927,594	3,121,857
負債合計	11,660,556	15,587,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,073,658	2,073,167
利益剰余金	18,757,140	21,417,044
自己株式	691,234	690,902
株主資本合計	22,012,701	24,672,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895,692	3,078,205
退職給付に係る調整累計額	106,820	104,167
為替換算調整勘定	77,384	108,676
その他の包括利益累計額合計	2,711,487	2,865,361
新株予約権	1,080	208
非支配株主持分	1,696,740	1,793,565
純資産合計	26,422,009	29,331,581
負債純資産合計	38,082,566	44,918,879

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,176,673	45,174,445
売上原価	30,274,655	33,840,872
売上総利益	9,902,018	11,333,573
販売費及び一般管理費	2,36,149,480	2,36,382,118
営業利益	3,752,538	4,951,454
営業外収益		
受取利息	42,055	36,336
受取配当金	128,620	133,083
投資有価証券売却益	-	3,026
持分法による投資利益	75,258	150,178
その他	40,321	35,495
営業外収益合計	286,255	358,119
営業外費用		
支払利息	888	599
デリバティブ評価損	-	36,519
その他	117	22,136
営業外費用合計	1,005	59,255
経常利益	4,037,788	5,250,318
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10,106	550
投資有価証券評価損	-	2,772
関係会社株式売却損	-	4,306
特別損失合計	10,106	7,628
税金等調整前当期純利益	4,027,682	5,242,690
法人税、住民税及び事業税	1,418,499	1,691,853
法人税等調整額	107,609	141,124
法人税等合計	1,310,890	1,550,729
当期純利益	2,716,791	3,691,961
非支配株主に帰属する当期純利益	133,805	161,850
親会社株主に帰属する当期純利益	2,582,986	3,530,110

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,716,791	3,691,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,838	182,512
為替換算調整勘定	84,140	22,622
退職給付に係る調整額	42,363	2,652
持分法適用会社に対する持分相当額	7,673	14,542
その他の包括利益合計	1, 2 345,015	1, 2 148,000
包括利益	3,061,807	3,839,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,911,910	3,683,983
非支配株主に係る包括利益	149,897	155,977

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,072,996	16,922,815	690,942	20,178,005
当期変動額					
剰余金の配当			750,557		750,557
親会社株主に帰属する当期純利益			2,582,986		2,582,986
自己株式の取得				292	292
連結子会社株式の取得による持分の増減		662			662
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高			1,896		1,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	662	1,834,325	292	1,834,695
当期末残高	1,873,136	2,073,658	18,757,140	691,234	22,012,701

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,684,853	149,183	154,315	2,381,354	1,080	1,614,448	24,174,888
当期変動額							
剰余金の配当							750,557
親会社株主に帰属する当期純利益							2,582,986
自己株式の取得							292
連結子会社株式の取得による持分の増減							662
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高							1,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,838	42,363	76,930	330,133	-	82,292	412,425
当期変動額合計	210,838	42,363	76,930	330,133	-	82,292	2,247,120
当期末残高	2,895,692	106,820	77,384	2,711,487	1,080	1,696,740	26,422,009

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,073,658	18,757,140	691,234	22,012,701
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			870,206		870,206
親会社株主に帰属する当期純利益			3,530,110		3,530,110
株式給付信託による自己株式の譲渡				331	331
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		491			491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	491	2,659,904	331	2,659,744
当期末残高	1,873,136	2,073,167	21,417,044	690,902	24,672,445

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,895,692	106,820	77,384	2,711,487	1,080	1,696,740	26,422,009
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）					871		871
剰余金の配当							870,206
親会社株主に帰属する当期純利益							3,530,110
株式給付信託による自己株式の譲渡							331
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,512	2,652	31,292	153,873	-	96,825	250,698
当期変動額合計	182,512	2,652	31,292	153,873	871	96,825	2,909,571
当期末残高	3,078,205	104,167	108,676	2,865,361	208	1,793,565	29,331,581

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,027,682	5,242,690
減価償却費	107,148	89,094
のれん償却額	261,980	278,475
デリバティブ評価損益(は益)	-	36,519
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,772
賞与引当金の増減額(は減少)	45,433	7,531
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	242,823	166,654
関係会社株式売却損益(は益)	-	4,306
株式給付引当金の増減額(は減少)	60,286	60,700
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	25,800	27,030
長期未払金の増減額(は減少)	11,968	1,484
受取利息及び受取配当金	170,675	169,419
持分法による投資損益(は益)	75,258	150,178
売上債権の増減額(は増加)	1,178,753	2,457,029
リース投資資産の増減額(は増加)	187,968	577,860
たな卸資産の増減額(は増加)	627,494	158,156
前渡金の増減額(は増加)	69,882	408,855
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,080	17,509
仕入債務の増減額(は減少)	459,667	2,839,732
前受金の増減額(は減少)	248,534	448,302
未払消費税等の増減額(は減少)	69,054	143,851
その他の流動負債の増減額(は減少)	39,902	81,771
その他	9,448	7,008
小計	2,669,768	5,539,918
利息及び配当金の受取額	176,889	190,010
利息の支払額	888	599
法人税等の支払額	1,260,114	1,457,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,655	4,271,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,934,930	2,627,535
定期預金の払戻による収入	1,936,263	2,370,000
長期預金の払戻による収入	1,226,745	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	297,463	-
差入保証金の差入による支出	89,952	1,314
差入保証金の回収による収入	12,994	7,631
有形固定資産の取得による支出	97,886	49,297
無形固定資産の取得による支出	12,032	11,017
投資有価証券の取得による支出	1,727,222	1,207,688
投資有価証券の売却による収入	-	20,121
有価証券の償還による収入	100,000	1,200,000
長期前払費用の取得による支出	2,834	11,072
子会社株式の取得による支出	10,000	-
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
関係会社株式の売却による収入	74,823	30,000
会員権の満期償還による収入	10,000	2,000
その他	280	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,288	278,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	78,000	75,000
配当金の支払額	749,724	871,335
非支配株主への配当金の支払額	56,942	64,516
その他	292	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,959	1,010,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,437	29,462
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	288,845	2,952,722
現金及び現金同等物の期首残高	12,434,682	12,723,527
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,723,527	1 15,676,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)AIS北海道

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

(株)HPCソリューションズ

(株)フォルムウェア

(株)CAD SOLUTIONS

(株)システムプラネット

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)HITは2019年2月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd.

アイシン・インフォテックス(株)

(株)クライムエヌシーデー

(株)テクスパイア

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたサピエンステクノロジー・ジャパン(株)は、全株式の譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法



## 有形固定資産

### 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

## 無形固定資産

### 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5～10年）にわたり償却しております。

## （3）重要な引当金の計上基準

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## （4）退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## （5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## （6）重要な収益及び費用の計上基準

### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## （7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## （8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### （会計方針の変更）

## （従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

## 1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## 2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」9,093,181千円は、「電子記録債権」486,120千円、「受取手形及び売掛金」8,607,060千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」896,293千円は、「リース投資資産」187,968千円、「その他」708,325千円として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」に含めていた「リース投資資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」257,850千円は、「リース投資資産の増減額」187,968千円、「前渡金の増減額」69,882千円として組み替えております。

### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が304,603千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が83,447千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が221,155千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が221,155千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、当社及び当社子会社の取締役(以下「対象取締役」)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末104百万円及び63,000株、当連結会計年度末104百万円及び63,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末228百万円及び138,000株、当連結会計年度末228百万円及び137,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品に係るもの	- 千円	116,796 千円

- 2 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	460,043 千円	540,589 千円
投資その他の資産その他(出資金)	214,492	214,803

- 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	66,326 千円	64,562 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	- 千円	116,796千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	301,960千円	322,010千円
給与手当	2,706,527	2,875,598
福利厚生費	494,266	510,660
役員賞与引当金繰入額	91,200	110,000
賞与引当金繰入額	300,488	308,446
株式給付引当金繰入額	39,427	41,509
役員株式給付引当金繰入額	27,042	27,030
退職給付費用	197,819	186,107
賃借料	397,846	429,250
研究開発費	262,284	270,866

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	262,284千円	270,866千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	303,889 千円	260,913 千円
組替調整額	-	2,149
計	303,889	263,062
為替換算調整勘定：		
当期発生額	84,140	22,622
組替調整額	-	-
計	84,140	22,622
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,959	46,841
組替調整額	76,283	50,664
計	61,323	3,823
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,655	14,542
組替調整額	1,018	-
計	7,673	14,542
税効果調整前合計	457,027	229,720
税効果額	112,011	81,720
その他の包括利益合計	345,015	148,000

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	303,889 千円	263,062 千円
税効果額	93,051	80,549
税効果調整後	210,838	182,512
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	84,140	22,622
税効果額	-	-
税効果調整後	84,140	22,622
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	61,323	3,823
税効果額	18,960	1,170
税効果調整後	42,363	2,652
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	7,673	14,542
税効果額	-	-
税効果調整後	7,673	14,542
その他の包括利益合計		
税効果調整前	457,027	229,720
税効果額	112,011	81,720
税効果調整後	345,015	148,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,177,000	-	-	11,177,000
合計	11,177,000	-	-	11,177,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	500,330	90	-	500,420
合計	500,330	90	-	500,420

(注)1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの90株であります。

2 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式201,000株が含まれております。

3 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	1,080
合計			-	-	-	-	1,080

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	391,596	36	2017年3月31日	2017年6月16日
2017年10月23日 取締役会	普通株式	358,961	33	2017年9月30日	2017年12月1日

- (注) 1 2017年6月15日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。
- 2 2017年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,633千円を含めて記載しております。
- 3 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,103	利益剰余金	40	2018年3月31日	2018年6月22日

- (注) 1 2018年6月21日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。
- 2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,177,000	-	-	11,177,000
合計	11,177,000	-	-	11,177,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	500,420	-	200	500,220
合計	500,420	-	200	500,220

- (注) 1 自己株式の株式数の減少は、従業員の退職に伴う株式信託口分の減少によるもの200株であります。
- 2 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式200,800株が含まれております。
- 3 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	208
	合計	-	-	-	-	-	208

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,103	40	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月22日 取締役会	普通株式	435,103	40	2018年9月30日	2018年12月7日

- (注) 1 2018年6月21日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。
- 2 2018年10月22日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。
- 3 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	543,879	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月21日

- (注) 1 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10,040千円を含めて記載しております。
- 2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,047,524 千円	16,944,905 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	980,000	1,253,273
株式給付信託別段預金(注)	21,183	32,882
有価証券勘定	677,186	17,499
現金及び現金同等物	12,723,527	15,676,249

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)に属するものであります。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに(株)システムプラネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	195,760 千円
固定資産	35,279
のれん	260,392
資産合計	491,430
流動負債	223,867
固定負債	267,563
負債合計	491,430
差引：事業の取得のための支出	2

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,047,524	13,047,524	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,607,060	8,607,060	-
(3) 電子記録債権	486,120	486,120	-
(4) リース投資資産	187,968	187,968	0
(5) 有価証券及び投資有価証券	10,546,523	10,536,222	10,301
資産計	32,875,196	32,864,895	10,301
(1) 買掛金	4,658,222	4,658,222	-
(2) 短期借入金	75,000	75,000	-
(3) 未払法人税等	825,994	825,994	-
(4) デリバティブ負債	-	-	-
負債計	5,559,217	5,559,217	-



当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,944,905	16,944,905	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,136,789	11,136,789	-
(3) 電子記録債権	415,167	415,167	-
(4) リース投資資産	765,829	765,829	0
(5) 有価証券及び投資有価証券	10,147,911	10,132,953	14,957
資産計	39,410,602	39,395,644	14,957
(1) 買掛金	7,497,955	7,497,955	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払法人税等	1,072,115	1,072,115	-
(4) デリバティブ負債	36,519	36,519	-
負債計	8,606,591	8,606,591	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ負債

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については負債として記載してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	169,553	162,275
関連会社株式	460,043	540,589

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,045,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,607,060	-	-	-
電子記録債権	486,120	-	-	-
リース投資資産	98,014	89,953	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,200,000	1,800,000	600,000	200,000
合計	23,436,286	1,889,953	600,000	200,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	16,941,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,136,789	-	-	-
電子記録債権	415,167	-	-	-
リース投資資産	379,204	386,624	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	2,300,000	1,300,000	200,000
合計	28,873,016	2,686,624	1,300,000	200,000

(注) 4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	75,000	-	-	-
合計	75,000	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	902,447	926,576	24,128
	(3) その他	-	-	-
	小計	902,447	926,576	24,128
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,900,000	2,865,570	34,430
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,900,000	2,865,570	34,430
合計		3,802,447	3,792,146	10,301

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,602,306	1,632,536	30,229
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,602,306	1,632,536	30,229
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,200,000	2,154,813	45,187
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,200,000	2,154,813	45,187
合 計		3,802,306	3,787,349	14,957

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,065,918	2,168,714	3,897,204
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,065,918	2,168,714	3,897,204
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	971	1,203	232
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	677,186	677,186	-
	小 計	678,157	678,389	232
合 計		6,744,076	2,847,103	3,896,972

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,190,080	1,970,437	4,219,643
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,190,080	1,970,437	4,219,643
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	138,025	199,480	61,455
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,499	17,499	-
	小 計	155,524	216,979	61,455
合 計		6,345,604	2,187,416	4,158,188

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,121	3,026	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	20,121	3,026	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

投資有価証券について、2,772千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	通貨スワップ 受取米ドル・支払円	1,881,833	1,881,833	36,519	36,519

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,920,735	2,095,841
勤務費用	171,370	178,465
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	14,959	46,841
退職給付の支払額	11,223	80,585
退職給付債務の期末残高	2,095,841	2,240,562

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	115,383	389,339
退職給付費用	91,139	102,097
退職給付の支払額	66,652	83,987
子会社取得による増加	249,469	-
退職給付に係る負債の期末残高	389,339	407,449

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	2,648,012
年金資産	-	-
	-	2,648,012
非積立型制度の退職給付債務	2,485,181	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,485,181	2,648,012
退職給付に係る負債	2,485,181	2,648,012
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,485,181	2,648,012

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	262,510	280,563
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	76,283	50,664
確定給付費用に係る退職給付費用	338,794	331,228

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	61,323	3,823
合計	61,323	3,823

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	153,964	150,141
合計	153,964	150,141

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	0.0%	0.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,080	208

3. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権戻入益	-	864

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

(1) スtock・オプションの内容

- a. 提出会社  
該当事項はありません。
- b. 連結子会社  
㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション (2015年)
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 31,000株
付与日	2015年7月28日
権利確定条件	営業利益が定められた条件を満たした場合、一定の割合を限度として新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めていない
権利行使期間	自 2016年7月1日 至 2022年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

- a. 提出会社  
該当事項はありません。
- b. 連結子会社  
㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	24,000
付与	-
失効	24,000
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	-
権利行使	200
失効	-
未行使残	5,800

単価情報

- a. 提出会社  
該当事項はありません。
- b. 連結子会社  
㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	991
行使時平均株価(円)	1,215
付与日における公正な 評価単価(円)	3,600

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	233,916 千円	253,000 千円
退職給付に係る負債	761,399	810,927
長期未払金	37,979	37,979
減価償却	5,070	3,741
株式給付引当金	27,916	46,503
役員株式給付引当金	13,426	21,077
未払事業税	58,700	70,479
投資有価証券評価損	213,546	17,485
会員権評価損	24,046	23,340
税務上の繰越欠損金	118,052	62,424
その他	56,095	106,057
繰延税金資産小計	1,550,152	1,453,015
評価性引当額	524,356	277,359
繰延税金資産合計	1,025,795	1,175,655

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	999,130 千円	1,079,680 千円
その他	84,750	94,656
繰延税金負債合計	1,083,880	1,174,336

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産の純額	58,085	1,318

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	128,322 千円	129,553 千円
固定負債 繰延税金負債	186,418	128,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
住民税均等割	0.5	0.4
受取配当金	0.7	1.5
役員賞与	0.7	0.6
評価性引当額の増減	0.1	0.5
税率変更	0.0	-
持分法による投資利益	0.6	0.7
子会社株式の売却	0.6	-
留保利益の税効果	0.5	0.3
欠損金控除	-	0.9
のれんの償却	0.7	0.6
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	29.6

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社システムプラネット

事業内容 システム開発事業、IT関連サービス・ビジネス事業、コンサルティング事業、情報機器販売

(2) 企業結合を行った理由

システムプラネット社は、九州地区を地盤として各種情報システムの受託、設計、開発やソフトウェアパッケージの提供、ITシステム関連の運用支援等のビジネスを展開しております。

当社は、システムプラネット社をグループ会社に迎えることにより、ソフトウェアの開発能力の増強に加え、九州地区での当社顧客サポート強化、新規顧客開拓、更には当社主力のPLMビジネスの掘り起しに寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2017年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムプラネット

(6) 取得した議決権比率

67%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠



現金を対価として株式を取得したため

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2017年10月1日から2018年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,680円
取得原価		2,680円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

260百万円

(2) 発生原因

主としてシステムプラネット社が展開するシステム開発事業に関する超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	195,760 千円
固定資産	35,279
のれん	260,392
資産合計	491,433
流動負債	223,867
固定負債	267,563
負債合計	491,430

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(共通支配下の取引等)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年11月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社HITを吸収合併することを決議し、2019年2月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社アルゴグラフィックス
事業の内容	PLMソリューションの提供、システム構築支援、HW保守
被結合企業の名称	株式会社HIT
事業の内容	PLM関連製品の販売及び保守サービス

(2) 企業結合日

2019年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社HITを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルゴグラフィックス

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社HITはPLM関連製品の販売及び保守サービスを目的とする子会社であります。当社に事業の大半が移管されたことから、グループの一体化・効率化及び子会社の維持管理コストの削減を図るため、吸収合併しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

### （資産除去債務関係）

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

### （セグメント情報等）

#### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ゾーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,344,948	1,831,725	40,176,673	-	40,176,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,100	32,868	34,968	34,968	-
計	38,347,048	1,864,594	40,211,642	34,968	40,176,673
セグメント利益	3,633,838	118,699	3,752,538	-	3,752,538
セグメント資産	34,901,842	3,180,724	38,082,566	-	38,082,566
セグメント負債	11,233,946	426,610	11,660,556	-	11,660,556
その他の項目					
減価償却費	90,132	17,016	107,148	-	107,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,423	47,350	156,774	-	156,774
持分法適用会社への投資額	674,536	-	674,536	-	674,536

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,302,843	1,871,602	45,174,445	-	45,174,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,532	12,577	16,109	16,109	-
計	43,306,375	1,884,180	45,190,555	16,109	45,174,445
セグメント利益	4,835,196	116,258	4,951,454	-	4,951,454
セグメント資産	41,654,414	3,264,465	44,918,879	-	44,918,879
セグメント負債	15,131,168	456,130	15,587,298	-	15,587,298
その他の項目					
減価償却費	75,461	13,632	89,094	-	89,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,918	2,229	65,148	-	65,148
持分法適用会社への投資額	755,392	-	755,392	-	755,392

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	24,951,848	11,674,955	1,718,143	1,831,725	40,176,673

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	27,914,629	13,627,543	1,760,669	1,871,602	45,174,445

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	261,980	-	261,980
当期末残高	1,443,485	-	1,443,485

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	278,475	-	278,475
当期末残高	1,156,480	-	1,156,480

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,157.87円	1,289.61円
1株当たり当期純利益	120.96円	165.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.93円	165.32円

（注）1 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,582,986	3,530,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,582,986	3,530,110
普通株式の期中平均株式数(株)	21,353,250	21,353,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	736	18
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(千円))	(736)	(18)
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,422,009	29,331,581
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,697,820	1,793,774
(うち新株予約権(千円))	(1,080)	(208)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,696,740)	(1,793,565)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	24,724,189	27,537,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(株)	21,353,160	21,353,560

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数からは当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年2月18日開催の取締役会決議に基づき、同年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年3月31日(日)(実質的には2019年3月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数  
株式分割前の発行済株式総数 : 11,177,000株  
今回の分割により増加する株式数 : 11,177,000株  
株式分割後の発行済株式総数 : 22,354,000株  
株式分割後の発行可能株式総数 : 85,440,000株  
分割の日程  
基準日公告日 : 2019年3月11日(月)  
基準日 : 2019年3月31日(日)(実質的には2019年3月29日(金))  
効力発生日 : 2019年4月1日(月)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記1の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線が変更箇所)

現 行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>42,720,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>85,440,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 : 2019年4月1日(月)

3. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	-	1.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	75,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,389,609	22,017,675	32,643,930	45,174,445
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,316,732	2,511,177	3,893,972	5,242,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	931,125	1,688,730	2,603,632	3,530,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.60	79.08	121.93	165.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.60	35.48	42.84	43.39

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,314,379	11,088,660
受取手形	34,530	34,657
売掛金	1 6,758,195	1 9,548,119
電子記録債権	486,120	415,167
リース投資資産	187,968	765,829
有価証券	1,000,000	-
商品	1,151,287	1,035,787
仕掛品	21,885	163,667
前渡金	523,409	928,576
前払費用	43,031	30,811
関係会社短期貸付金	-	64,000
その他	1 21,651	1 18,577
<b>流動資産合計</b>	<b>18,542,460</b>	<b>24,093,856</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	22,758	28,958
減価償却累計額	3,343	4,096
建物(純額)	19,415	24,861
車両運搬具	56,242	57,741
減価償却累計額	36,315	39,420
車両運搬具(純額)	19,926	18,321
工具、器具及び備品	263,452	284,027
減価償却累計額	171,163	187,196
工具、器具及び備品(純額)	92,289	96,831
土地	2,945	3,435
<b>有形固定資産合計</b>	<b>134,576</b>	<b>143,449</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	49,239	25,518
電話加入権	1,809	1,933
<b>無形固定資産合計</b>	<b>51,049</b>	<b>27,451</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,475,416	4,377,128
関係会社株式	7,026,868	7,168,138
関係会社出資金	130,536	130,536
関係会社長期貸付金	779,120	689,400
長期前払費用	868	866
差入保証金	202,849	202,483
会員権	51,552	50,402
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,667,211</b>	<b>12,618,956</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,852,837</b>	<b>12,789,857</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,395,298</b>	<b>36,883,713</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,058,726	6,795,805
未払金	234,861	302,142
未払消費税等	102,587	240,742
未払費用	130,356	155,978
未払法人税等	601,510	832,879
前受金	698,594	1,166,683
預り金	51,986	54,138
賞与引当金	341,000	340,680
役員賞与引当金	90,000	110,000
その他	25,357	39,615
流動負債合計	6,334,980	10,038,666
固定負債		
退職給付引当金	1,941,877	2,090,421
株式給付引当金	91,171	151,871
役員株式給付引当金	32,374	55,227
長期末払金	124,035	124,035
繰延税金負債	144,594	79,551
固定負債合計	2,334,053	2,501,108
負債合計	8,669,033	12,539,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金		
資本準備金	1,980,536	1,980,536
その他資本剰余金	92,460	92,460
資本剰余金合計	2,072,996	2,072,996
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	6,480,483	8,915,313
利益剰余金合計	15,575,673	18,010,504
自己株式	691,234	690,902
株主資本合計	18,830,572	21,265,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,895,692	3,078,205
評価・換算差額等合計	2,895,692	3,078,205
純資産合計	21,726,265	24,343,939
負債純資産合計	30,395,298	36,883,713

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	14,170,214	17,459,271
その他の売上高	17,189,607	18,450,158
売上高合計	31,359,822	35,909,429
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	507,065	1,151,287
当期商品仕入高	12,494,424	14,001,993
合計	13,001,490	15,153,280
商品期末たな卸高	1,151,287	1,035,787
商品売上原価	11,850,202	14,117,493
その他の原価	13,102,220	14,173,403
売上原価合計	24,952,423	28,290,897
売上総利益	6,407,399	7,618,532
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	12,162	12,986
役員報酬	170,040	171,360
給料及び手当	1,923,171	2,016,420
賞与引当金繰入額	223,011	226,094
役員賞与引当金繰入額	90,000	110,000
退職給付費用	161,964	152,063
株式給付引当金繰入額	39,427	41,509
役員株式給付引当金繰入額	22,852	22,852
福利厚生費	345,498	360,172
旅費及び交通費	107,615	118,501
減価償却費	56,582	45,182
賃借料	235,793	267,814
消耗品費	52,436	32,019
その他	408,718	439,400
販売費及び一般管理費合計	3,849,274	4,016,378
営業利益	2,558,124	3,602,153
<b>営業外収益</b>		
受取利息	38,080	27,196
受取配当金	1,502,090	1,758,656
投資有価証券売却益	-	3,026
その他	50,550	44,719
営業外収益合計	590,721	833,599
<b>営業外費用</b>		
その他	-	22,001
営業外費用合計	-	22,001
経常利益	3,148,845	4,413,751
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	86,084	-
特別利益合計	86,084	-
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	10,106	550
抱合せ株式消滅差損	-	1,197
特別損失合計	10,106	1,747
税引前当期純利益	3,224,824	4,412,004
法人税、住民税及び事業税	1,028,189	1,252,560
法人税等調整額	122,098	145,592
法人税等合計	906,091	1,106,967
当期純利益	2,318,733	3,305,036

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,392,882	10.6	1,386,247	9.7
経費		11,704,267	89.4	12,928,938	90.3
(うち外注費)		(11,537,431)	(88.1)	(12,752,200)	(89.0)
当期総製造費用		13,097,150	100.0	14,315,185	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,955		21,885	
合計		13,124,105		14,337,071	
期末仕掛品たな卸高		21,885		163,667	
その他の原価		13,102,220		14,173,403	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

2 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	4,912,307	14,007,498
当期変動額								
剰余金の配当							750,557	750,557
当期純利益							2,318,733	2,318,733
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の譲渡								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,568,175	1,568,175
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	6,480,483	15,575,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	690,942	17,262,688	2,684,853	2,684,853	19,947,542
当期変動額					
剰余金の配当		750,557			750,557
当期純利益		2,318,733			2,318,733
自己株式の取得	292	292			292
株式給付信託による自己株式の譲渡					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			210,838	210,838	210,838
当期変動額合計	292	1,567,883	210,838	210,838	1,778,722
当期末残高	691,234	18,830,572	2,895,692	2,895,692	21,726,265

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	6,480,483	15,575,673
当期変動額								
剰余金の配当							870,206	870,206
当期純利益							3,305,036	3,305,036
株式給付信託による自己株式の譲渡								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,434,830	2,434,830
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	8,915,313	18,010,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	691,234	18,830,572	2,895,692	2,895,692	21,726,265
当期変動額					
剰余金の配当		870,206			870,206
当期純利益		3,305,036			3,305,036
株式給付信託による自己株式の譲渡	331	331			331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			182,512	182,512	182,512
当期変動額合計	331	2,435,161	182,512	182,512	2,617,674
当期末残高	690,902	21,265,733	3,078,205	3,078,205	24,343,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」7,244,316千円は、「電子記録債権」486,120千円、「売掛金」6,758,195千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動資産」の「前渡金」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」711,377千円は、「リース投資資産」187,968千円、「前渡金」523,409千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」220,755千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」365,350千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」144,594千円として表示しており、変更前と比べて総資産が220,755千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
売掛金	137,197 千円	92,385 千円
その他	9,708	10,214

2 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	66,326 千円	64,562 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社からの受取配当金	470,470 千円	725,974 千円

(有価証券関係)  
子会社株式で時価のあるもの  
前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	1,244,430	743,490
合計	500,940	1,244,430	743,490

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	1,062,270	561,330
合計	500,940	1,062,270	561,330

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,713,705	1,539,705
関連会社株式	146,000	116,000
合計	1,859,705	1,655,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	157,693 千円	177,262 千円
未払事業税	38,391	49,957
退職給付引当金	594,602	640,087
長期未払金	37,979	37,979
株式給付引当金	27,916	46,503
役員株式給付引当金	9,913	16,910
投資有価証券評価損	35,216	17,485
関係会社株式評価損	301,232	114,941
会員権評価損	24,046	23,340
その他	35,281	79,311
繰延税金資産小計	1,262,274	1,203,778
評価性引当額	407,738	203,650
繰延税金資産合計	854,535	1,000,128
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	999,130	1,079,680
繰延税金負債合計	999,130	1,079,680
繰延税金資産の純額	144,594	79,551



(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債 繰延税金負債	144,594 千円	79,551 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9 %	30.6 %
住民税均等割	0.2	0.2
受取配当金	3.9	4.5
役員賞与引当金繰入額	0.9	0.8
評価性引当額の増減	0.1	0.2
欠損金控除	-	1.1
税額控除	-	1.3
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	25.1

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年2月18日開催の取締役会決議に基づき、同年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年3月31日(日)(実質的には2019年3月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 11,177,000株

今回の分割により増加する株式数 : 11,177,000株

株式分割後の発行済株式総数 : 22,354,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 85,440,000株

分割の日程

基準日公告日 : 2019年3月11日(月)

基準日 : 2019年3月31日(日)(実質的には2019年3月29日(金))

効力発生日 : 2019年4月1日(月)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記1の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線が変更箇所)

現 行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>42,720,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>85,440,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日：2019年4月1日(月)

3. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,758	6,200	-	28,958	4,096	753	24,861
車両運搬具	56,242	7,100	5,600	57,741	39,420	8,472	18,321
工具、器具及び備品	263,452	20,575	-	284,027	187,196	16,033	96,831
土地	2,945	490	-	3,435	-	-	3,435
有形固定資産計	345,398	34,366	5,600	374,163	230,713	25,259	143,449
無形固定資産							
ソフトウェア	320,952	719	-	321,671	296,153	24,440	25,518
電話加入権	1,809	123	-	1,933	-	-	1,933
無形固定資産計	322,762	842	-	323,605	296,153	24,440	27,451
長期前払費用	2,155	400	-	2,555	1,688	401	866

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	341,000	340,680	341,000	-	340,680
役員賞与引当金	90,000	110,000	90,000	-	110,000
株式給付引当金	91,171	62,547	1,846	-	151,871
役員株式給付引当金	32,374	22,852	-	-	55,227

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第34期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第34期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第35期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第35期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2018年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。